

第43回 定時株主総会招集ご通知



目次

株主の皆様へ

● 招集ご通知	3
● 議決権行使方法についてのご案内	4
● 株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の処分の件	7
第2号議案 取締役（監査等委員である 取締役を除く。） 11名選任の件	8

(添付書類)

● 事業報告	18
● 連結計算書類	47
● 計算書類	50
● 監査報告書	53

(ご参考)

● 東証一部上場	57
● [DEALWATCH AWARDS 2018]受賞	58
● 米国市場の戦略的な開拓	59
● 広報活動	60

【日時】

2019年9月27日（金曜日）午前10時

書面及びインターネット等による議決権行使期限

2019年9月26日（木曜日）午後5時45分

【場所】

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート

名古屋コンベンションホール3階

メインホール

開催場所は昨年同様となります。一昨年までの開催場所とは異なりますので、裏表紙のご案内図をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。

企業理念

我々は、医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを目指します。

1. 「技術の開発」はわが社の^{いのち}生命であり
新しい技術、商品の開発に挑戦する
2. 「顧客第一」をわが社の心として
最高の商品、サービスを提供する
3. 「業績の追求」こそわが社の魂であり
企業の繁栄と個人の幸福を追求する



代表取締役社長

伊藤 昌彦

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

朝日インテック株式会社の第43回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

私たち朝日インテックグループは、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企業として、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、お客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献することを、企業理念としております。

医療機器分野では、傷口が小さく痛みが少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様のQOL（Quality of Life）の向上、早期退院の実現などによる医療費の抑制に貢献しております。

医師の指先の感覚を忠実に伝える当社の技術力は、永年にわたり産業機器分野の極細ステンレスワイヤーロープの製造で培ってきた素材加工力と、創業以来の遺伝子である現場対応力に裏打ちされたものです。私たちは今後もこれらを磨き続けることにより、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図るとともに、低侵襲治療の普及に努め、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは、2018年8月に新中期経営計画「ASAHI Road to 1000」を策定いたしました。連結売上高1,000億円を目指すために、医療機器と産業機器で新たな領域にも挑戦してまいり所存であり、当計画初年度である2019年6月期においても、その実現に向けた様々な施策を積極的に進めております。

また、2018年9月21日に、東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部に上場させて頂きました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとした関係各位のご支援の賜物と、改めて感謝申し上げます。今後も、成長とガバナンスの両立を意識し、経営に努めてまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

2019年8月

株 主 各 位

愛知県瀬戸市暁町3番地100

朝日インテック株式会社

代表取締役社長 宮田昌彦

第43回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、4頁から6頁に記載の方法により、2019年9月26日（木曜日）午後5時45分（営業時間の終了時）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

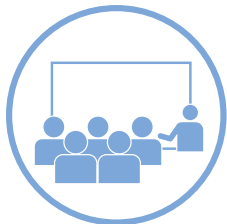
1. 日 時 2019年9月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
開催場所は昨年同様となります。一昨年までの開催場所とは異なりますので、裏表紙記載の「株主総会会場ご案内」をご参照の上、お間違えないようご注意ください。
3. 目的事項
 - 報告事項
 1. 第43期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第43期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

以 上

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

当日株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2019年9月27日（金曜日）午前10時

株主総会にご出席いただけない場合



1 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。

行使期限

2019年9月26日（木曜日）午後5時45分までに到着



2 インターネットによる議決権行使

後記（5頁～6頁）のインターネットによる議決権行使のご案内をご参照の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限

2019年9月26日（木曜日）午後5時45分まで

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。業務の適正を確保するための体制、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahi-intecc.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象の一部でございます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahi-intecc.co.jp/>）に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2019年9月26日（木）午後5時45分まで

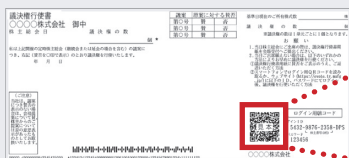


スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

1. QRコードを読み取る



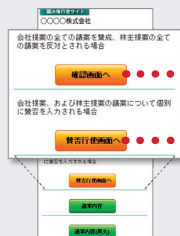
議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

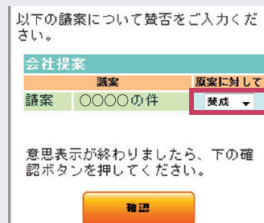


2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3. 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って行使完了です。

2回目以降のログインの際は…

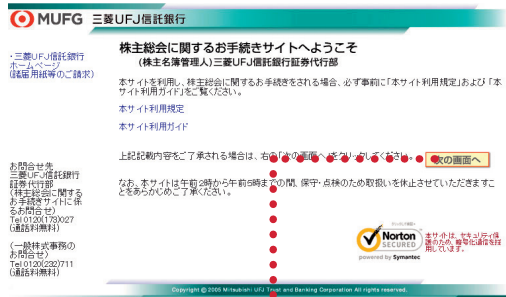
次頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

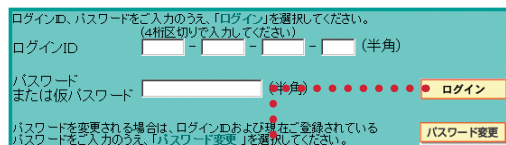
ログインID・仮パスワードを入力する方法

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



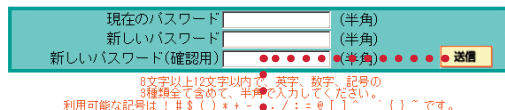
「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>



ご注意事項

- インターネットより議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

 **0120-173-027**

(通話料無料、受付時間：9：00～21：00)

《第1号議案》剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の確保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、普通株式1株につき金21円61銭（配当性向25.0%）とさせていただきます。

期末配当に関する事項

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金21円61銭

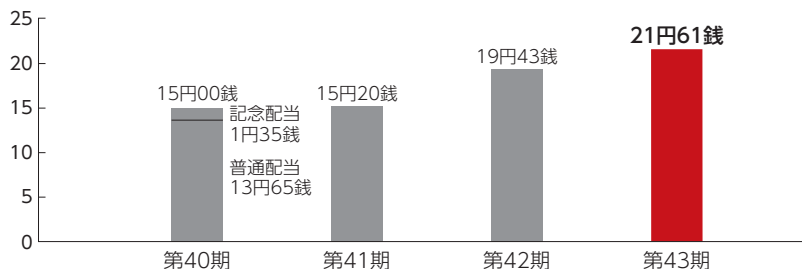
総額2,812,111,418円

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年9月30日（月曜日）

配当金の推移

	第40期	第41期	第42期	第43期
配当金	30円 00銭	30円 40銭	19円 43銭	21円 61銭
遡及後	15円 00銭	15円 20銭	19円 43銭	21円 61銭



(注) 当社は、2015年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。このため、2016年6月期(第40期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算出しております。

※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。上記期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準としております。

《第2号議案》取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員(11名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・主な担当	取締役会への出席状況
1	みや た まさ ひこ 宮 田 昌 彦	代表取締役社長	再任 100% (13回/13回)
2	みや た けん じ 宮 田 憲 次	代表取締役副社長	再任 100% (13回/13回)
3	か どう ただ かず 加 藤 忠 和	常務取締役 メディカル事業統括本部長	再任 100% (13回/13回)
4	ゆ がわ いっ ぺい 湯 川 一 平	取締役	再任 100% (13回/13回)
5	てら い よし のり 寺 井 芳 徳	取締役 新規事業開発本部長 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット営業・ マーケティング統括	再任 100% (13回/13回)
6	まつ もと むね ちか 松 本 宗 近	取締役 デバイス事業部長 ジーマ事業部長	再任 100% (13回/13回)
7	い どう みず ほ 伊 藤 瑞 穂	取締役 管理本部長 経営戦略室長	再任 100% (13回/13回)
8	にし うち まこと 西 内 誠	取締役 メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長	再任 100% (10回/10回)
9	い どう きよ みち 伊 藤 清 道	社外取締役	再任 社外 独立 92.3% (12回/13回)
10	しば ざき あき のり 芝 崎 晶 紀	社外取締役	再任 社外 独立 92.3% (12回/13回)
11	さ どう まさ み 佐 藤 昌 巳	社外取締役	再任 社外 独立 100% (13回/13回)

※取締役会への出席状況については、西内誠氏は、2018年9月27日の取締役就任以降の状況を、佐藤昌巳氏は、取締役(監査等委員)就任期間中を含んで記載しております。

1 みや た まさ ひこ 宮田 昌彦 (1967年3月15日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 2,850,000 株	1994年11月	当社入社 当社総括本部企画室長
	1995年12月	当社取締役 当社経営企画部長
■ 取締役会への出席状況 13回 / 13回 (100%)	1999年3月	当社常務取締役 当社メディカル事業部長付 当社生産技術部長
	2000年7月	当社メディカル事業部長
	2001年9月	当社専務取締役
	2003年9月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
	2004年3月	当社代表取締役副社長
	2006年3月	コンパスメッドインテグレーション株式会社代表取締役社長
	2006年8月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)
	2007年6月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
	2009年9月	当社代表取締役社長 (現任) フィルメック株式会社代表取締役社長
	2016年7月	フィルメック株式会社取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、当社グループのリーダーとして、当社グループの更なる発展に必要な不可欠であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2 宮田 憲 次 (1970年7月16日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 2,627,600 株	1993年4月	当社入社
	1997年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長
■ 取締役会への出席状況 13回 / 13回 (100%)	1997年7月	当社取締役
	1999年6月	当社産業機器事業部生産統轄部長
	2000年7月	当社執行役員 当社産業機器事業部事業部管理室部長
	2001年7月	当社デバイス事業部メディカルデバイス部長
	2002年8月	当社デバイス事業部副事業部長 当社品質保証部長
	2003年9月	当社取締役
	2004年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
	2006年7月	当社デバイス事業部長
	2009年7月	ジーマ株式会社取締役
	2010年7月	当社改善推進室長
	2010年9月	当社常務取締役
	2011年7月	朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長
	2013年7月	当社技術改善室長
	2013年9月	トヨフレックス株式会社代表取締役社長 (現任) TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO
	2015年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任) ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役
	2015年7月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
	2015年9月	当社取締役副社長
2016年7月	当社品質保証本部長 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長 (現任)	
2016年9月	当社代表取締役副社長 (現任)	
2017年7月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役 (現任)	
2018年7月	フィカス株式会社取締役 (現任)	

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しております。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐しております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3 かとう ただ かず
加藤 忠和 (1954年7月25日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数	1992年6月	当社入社	
	138,400株	当社メディカル事業部品質保証部副部長	
■ 取締役会への出席状況	2003年5月	当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー	
	13回 / 13回 (100%)	2004年2月	当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー
		2004年10月	当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
		2005年1月	当社メディカル事業部副事業部長
		2006年3月	当社執行役員
		2007年9月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)
		2008年9月	当社取締役
		2009年7月	当社メディカル事業部長
		2012年4月	朝日英達科貿(北京)有限公司董事 (現任)
		2013年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
		2014年9月	当社常務取締役 (現任)
	2016年7月	フィルメック株式会社取締役 (現任)	
	2019年7月	当社メディカル事業統括本部長 (現任) TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役 (現任)	

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。現在はメディカル事業統括本部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4 ゆ がわ いっ ぺい 湯 川 一 平 (1956年12月20日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 132,080 株	1982年2月	当社入社
	1999年7月	当社執行役員 当社産業機器事業部営業部長 当社国際部長
■ 取締役会への出席状況 13回 / 13回 (100%)	2000年10月	当社メディカル事業部営業2部長 当社技術開発マーケティング担当部長
	2001年7月	当社部長フィルメック株式会社担当
	2002年4月	フィルメック株式会社取締役 (現任)
	2003年9月	当社取締役 (現任) 関係会社 (フィルメック株式会社) 担当 (現任)
	2009年7月	コンパスメッドインテグレーション株式会社取締役
	2015年7月	朝日インテックJセールス株式会社代表取締役社長
	2018年7月	朝日インテックJセールス株式会社取締役 (現任) フィカス株式会社取締役 (現任)
	2018年8月	日本ケミカルコート株式会社専務取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり、営業、技術開発マーケティングに携わっており、現在は当社の医療機器の国内販売を担う連結子会社朝日インテックJセールス株式会社の取締役や、当社グループの第2ブランドを取り扱う連結子会社フィルメック株式会社の担当を務めるなど、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5 寺井芳徳

(1963年9月13日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数	1998年10月	当社入社
18,200株	2000年1月	当社メディカル事業部研究開発部課長代理
■ 取締役会への出席状況	2000年7月	当社メディカル事業部付課長代理
13回 / 13回 (100%)	2004年7月	当社メディカル事業部米国駐在所長
	2006年11月	ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO (現任)
	2008年9月	RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)
		当社執行役員
		当社海外事業担当
	2009年7月	当社メディカル事業部海外営業統括
	2010年1月	当社メディカル事業部マーケティング統括
	2012年4月	朝日英達科貿(北京)有限公司董事(現任)
	2013年9月	当社取締役(現任)
	2014年7月	当社メディカル事業部営業・マーケティング統括
	2016年3月	当社メディカル事業部グローバル・ビジネス開発室長
	2016年7月	朝日インテック J セールズ株式会社取締役(現任)
	2019年7月	当社新規事業開発本部長(現任)
		当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット営業・マーケティング統括(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、現在は米国販売子会社 ASAHI INTECC USA, INC. の President & CEO を務めるなど、当社のグローバル展開に貢献し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

6 まつもと むね ちか 松本 宗 近 (1954年11月16日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 22,700 株	1979年6月	当社入社
	2000年7月	当社産業機器事業部高石工場長
■ 取締役会への出席状況 13回 / 13回 (100%)	2003年5月	当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
	2006年7月	当社デバイス事業部開発グループマネージャー
	2009年7月	当社デバイス事業部副事業部長
	2011年7月	当社執行役員
	2013年7月	当社デバイス事業部長 (現任)
	2015年7月	当社上席執行役員
	2016年7月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)
	2016年9月	当社取締役 (現任)
	2017年7月	当社ゾーマ事業部長 (現任)
	2019年7月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しております。現在はデバイス事業部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

7 いとう みず ほ 伊藤 瑞 穂 (1973年9月8日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 19,900 株	2003年5月	当社入社
	2005年5月	当社経営戦略室副室長
■ 取締役会への出席状況 13回 / 13回 (100%)	2008年4月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役 (現任)
	2008年9月	当社経営戦略室長 (現任)
	2009年9月	ゾーマ株式会社監査役
	2010年10月	フィルムメック株式会社監査役 (現任)
	2012年4月	朝日英達科貿 (北京) 有限公司監事 (現任)
	2013年9月	トヨフレックス株式会社監査役
	2013年12月	当社管理本部経理グループマネージャー
	2015年7月	当社執行役員
	2016年7月	当社管理本部長 (現任)
	2016年9月	朝日インテック J セールズ株式会社監査役 (現任)
2018年7月	当社取締役 (現任)	
	2018年7月	RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・I R・M & A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

8にしうち
西内まこと
誠 (1964年8月15日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 4,300株	2005年10月	当社入社
	2008年7月	当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
■ 取締役会への出席状況 10回 / 10回 (100%)	2010年5月	当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
	2015年7月	当社執行役員
	2016年7月	ASAHI INTECC USA, INC. 取締役 (現任)
	2017年1月	当社メディカル事業部研究開発統括
	2017年10月	当社上席執行役員
	2018年7月	RetroVascular, Inc. (現 ASAHI Medical Technologies, Inc.) 取締役 (現任)
	2018年9月	当社取締役 (現任)
	2019年7月	当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏は、今後においても更なる貢献が見込まれることから、取締役として選任をお願いするものであります。

9いとう きよ みち
伊藤 清道

(1950年2月7日生)

再任 社外独立

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 4,300株	1974年4月	トヨタ自動車販売株式会社入社
	1985年8月	トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長 システム企画課長
■ 取締役会への出席状況 12回 / 13回 (92.3%)	1994年1月	Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役
	1999年1月	トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査
	2000年7月	トヨタ自動車株式会社米州営業部主査
	2002年7月	Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長
	2008年3月	中京大学経営学部教授
	2013年9月	当社取締役 (現任)
	2015年4月	中京大学国際英語学部客員教授 (現任)

独立性に関する事項等

伊藤清道氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり企業経営に携わり、その後大学の経営学部教授として、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・知見を当社の経営に反映いただいております。同氏は、今後においても専門的見地による適切な助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって6年となります。

10 しば ざき あき のり 芝 崎 晶 紀 (1945年1月20日生)

再任 **社外** 独立

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

■ 所有する当社の株式の数 500株	1980年2月	中央立体図株式会社（現 CDS 株式会社）代表取締役社長（現任）
	1988年8月	株式会社ティーピーエス代表取締役社長
	2005年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ代表取締役会長
■ 取締役会への出席状況 12回 / 13回 (92.3%)	2008年10月	株式会社バイナス代表取締役会長
	2010年3月	株式会社バイナス取締役相談役（現任）
	2010年8月	株式会社東輪堂代表取締役会長（現任）
	2011年7月	株式会社 PMC 取締役会長（現任）
	2013年3月	株式会社 MCOR 取締役相談役（現任）
	2016年9月	当社取締役（現任）

独立性に関する事項等

芝崎晶紀氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり CDS 株式会社（東証一部上場）の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏の社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

11 さとう まさみ 佐藤 昌巳 (1963年8月1日生)

再任 **社外** 独立

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

<p>■ 所有する当社の株式の数 100,800株</p> <p>■ 取締役会への出席状況 13回 / 13回 (100%)</p>	<table border="0"> <tr> <td>1989年4月</td> <td>日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律事務所入所</td> </tr> <tr> <td>1993年4月</td> <td>米国ニューヨーク州弁護士資格取得</td> </tr> <tr> <td>1994年12月</td> <td>前川法律事務所入所</td> </tr> <tr> <td>1998年4月</td> <td>佐藤綜合法律事務所開業</td> </tr> <tr> <td>1999年9月</td> <td>当社監査役</td> </tr> <tr> <td>2005年6月</td> <td>美濃窯業株式会社監査役</td> </tr> <tr> <td>2008年7月</td> <td>株式会社リーガル・サポート代表取締役</td> </tr> <tr> <td>2016年9月</td> <td>当社取締役監査等委員</td> </tr> <tr> <td>2018年9月</td> <td>当社取締役 (現任)</td> </tr> </table>	1989年4月	日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律事務所入所	1993年4月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得	1994年12月	前川法律事務所入所	1998年4月	佐藤綜合法律事務所開業	1999年9月	当社監査役	2005年6月	美濃窯業株式会社監査役	2008年7月	株式会社リーガル・サポート代表取締役	2016年9月	当社取締役監査等委員	2018年9月	当社取締役 (現任)
1989年4月	日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律事務所入所																		
1993年4月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得																		
1994年12月	前川法律事務所入所																		
1998年4月	佐藤綜合法律事務所開業																		
1999年9月	当社監査役																		
2005年6月	美濃窯業株式会社監査役																		
2008年7月	株式会社リーガル・サポート代表取締役																		
2016年9月	当社取締役監査等委員																		
2018年9月	当社取締役 (現任)																		

独立性に関する事項等

佐藤昌巳氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

社外取締役候補者とした理由

同氏は、弁護士資格を有し、法務に関する専門的な知識経験等を有しており、加えて長年にわたり当社の監査役及び社外取締役（監査等委員）を務められ、当社事業内容に精通しており、客観的な見地から適切な監査をしていただいていることから、当社業務執行への助言や牽制など、社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏はこれまで監査役としての就任期間が17年、社外取締役監査等委員としての就任期間は2年となりますが、現在においても高い意識を持ち、経営に対する助言・提言・監督を適切に遂行していただいておりますことから、選任をお願いするものであります。

同氏の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）としての就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 伊藤清道氏、芝崎晶紀氏、佐藤昌巳氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、伊藤清道氏、芝崎晶紀氏、佐藤昌巳氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。また、伊藤清道氏、芝崎晶紀氏、佐藤昌巳氏の再任が承認可決された場合、同様の内容の契約を継続する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとす
4. コンパスメッドインテグレーション株式会社は、2010年1月より朝日インテックJセールス株式会社に社名変更しております。
5. ジーマ株式会社は、2010年7月より朝日インテックジーマ株式会社に社名変更しております。なお、2013年10月1日付けで当社が吸収合併しております。
6. トヨタ自動車販売株式会社は、1982年にトヨタ自動車工業株式会社と合併し、トヨタ自動車株式会社に社名変更しております。
7. 中央立体図株式会社は、2005年1月に株式会社ティーピーエスと合併し、CDS株式会社に社名変更しております。
8. 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチは、2006年1月に株式会社MCORに商号変更しております。
9. RetroVascular, Inc.は2018年12月よりASAHI Medical Technologies, Inc.に社名変更しております。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 当期の経営成績の概況

当社グループは、2018年8月に当連結会計年度よりスタートする中期経営計画『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo.1を目指す～を発表し、約1年が経過いたしました。本計画に基づき、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化、また将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指し、その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標としており、当該時点での営業利益率は25%を目標としております。

その実現に向けて、当連結会計年度では、主力製品PTCAガイドワイヤーの米国市場への直接販売の開始、プラズマエネルギー技術を有する米国のRetroVascular, Inc. (注)の株式の取得(当社の孫会社化)、就労継続支援(A型)認定のフィカス株式会社の全株式の取得(取得後、非連結子会社化)、研究開発機能の充実を目的としたグローバル本社・R & Dセンターの竣工と本社移転、米国市場における脳血管系製品の独占販売代理店契約の締結、消化器系分野の胆膵内視鏡処置具に関する基本合意書の締結、フランス支店設立と直販化の決定などを実施し、当社グループの強みをさらに盤石化するための施策を積極的に進めました。また、2018年9月21日に、東京証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部への指定替えを行っております。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、特にメディカル事業の海外向け売上高が増加し、572億16百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

売上総利益は、好調な受注に伴い、397億円(同13.9%増)となりました。

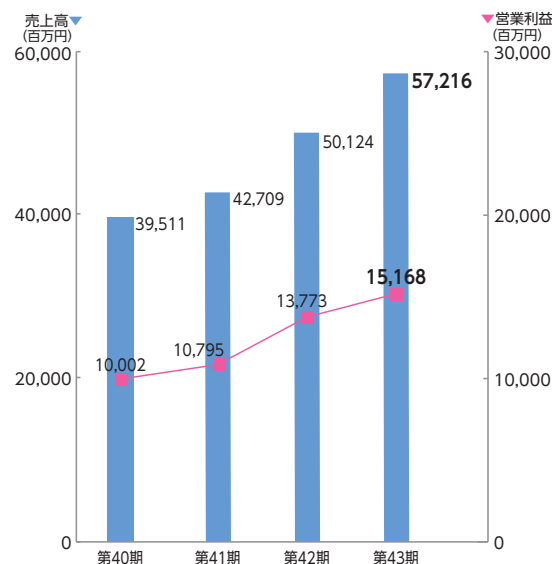
営業利益は、米国や中国市場を中心とした販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加、研究開発費の増加、RetroVascular, Inc. (注)の株式取得に伴うのれん費用の発生、新社屋への本社移転に伴う諸経費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により吸収し、151億68百万円(同10.1%増)となりました。

経常利益は、補助金収入の増加があるものの、為替差損が増加するなどし、148億33百万円(同8.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、RetroVascular, Inc. (注)の株式取得に伴い、段階取得に係る差益を計上した一方、投資有価証券評価損を計上したことにより、112億37百万円(同11.9%増)となりました。

(注)RetroVascular, Inc.は、2018年12月6日にASAHI Medical Technologies, Inc.へ商号変更をしております。

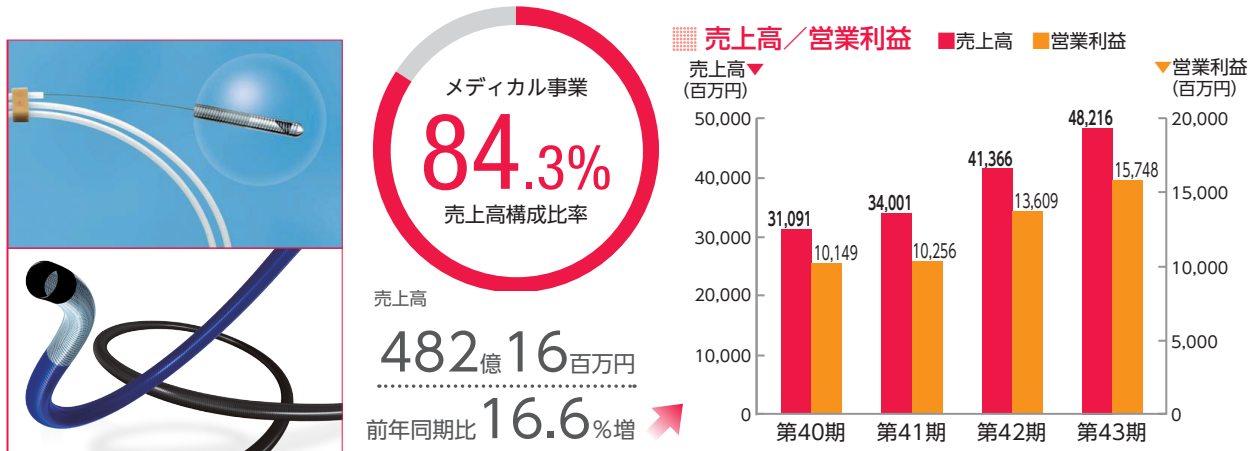
■売上高／営業利益 ■売上高 ■営業利益



セグメント別の業績は、次のとおりであります。

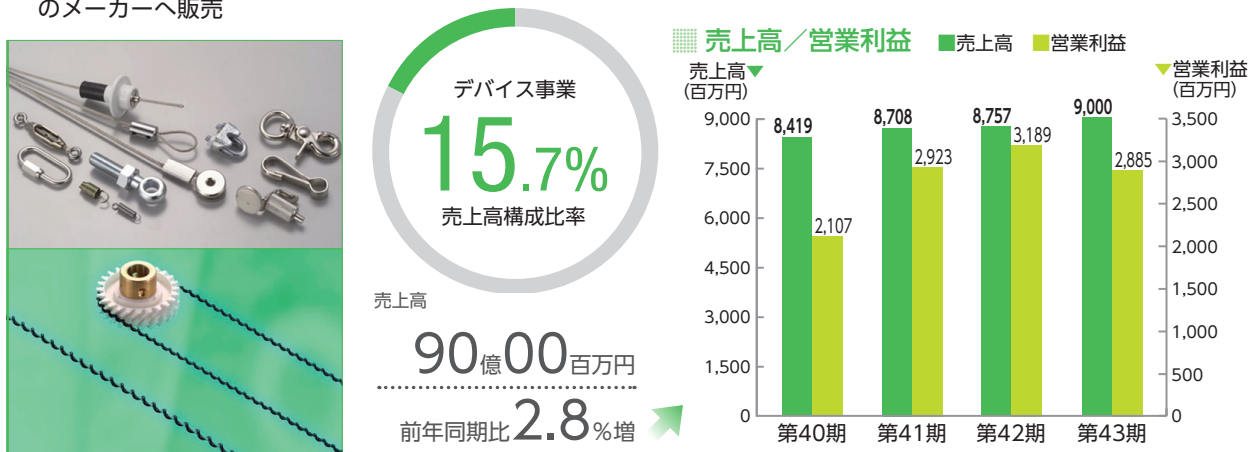
(1) メディカル事業

主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品)を開発・製造・販売



(2) デバイス事業

医療機器分野及び産業機器分野における部材(極細ステンレスワイヤーロープなど)を開発・製造し、国内外のメーカーへ販売



メディカル事業は、国内市場において医療償還価格の下落によるマイナス影響を受けたものの、海外市場の需要が強く、順調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤー・PTCAバルーンカテーテル・検査用ガイドワイヤーや非循環器系領域の脳血管系製品群などの数量が増加し、シェアが向上するなどいたしました。また、医療償還価格の下落や安定狭窄症に対する施術要件の厳格化を背景とした症例数の減少などの影響を受け、循環器系及び非循環器系領域共に売上高は減少いたしました。

海外市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが、中国・欧州中近東・アジア地域などで需要が増加傾向にあり、順調に推移しております。需要が堅調な理由のひとつとして、中国市場を中心に上半期を中心とした特需など一時的な増加も含まれていると考えております。また、米国市場においては、2018年7月よりPTCAガイドワイヤーについて、病院などに対して当社グループが直接販売する体制に移行しております。第2四半期連結累計期間である2018年7月～12月は、旧販売代理店が当社グループと並行して販売することが可能となる重複販売期間であり、当該期間における当社グループの売上高は一時的に減少しておりますが、当社グループが独占して直接販売を開始した2019年1月以降の足元の売上高は、好調に推移しております。

また、非循環器系領域における脳血管系の製品群について、2018年11月に大手医療機器メーカーと米国市場における独占販売契約を締結したことなどから、下半期を中心に在庫供給も含めて取引が増加する傾向にあり、売上高が増加しております。

以上の結果、売上高は482億16百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な受注による売上高の増加により、157億48百万円(同15.7%増)となりました。

デバイス事業は、医療部材が増加し、産業部材が減少した結果、微増となりました。

医療部材については、国内市場において、内視鏡や消化器用医療機器などに使用される部材の取引が増加したことや、海外市場において、米国向けの循環器系検査用カテーテル部材や腹部血管系カテーテル部材の取引が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内市場のOA機器部材取引や海外市場のレジャー部材取引が増加したものの、国内海外市場ともに自動車部材取引が減少したことなどから、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は90億円(前年同期比2.8%増)となりました。

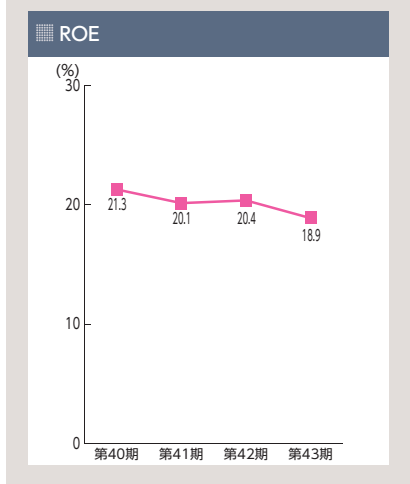
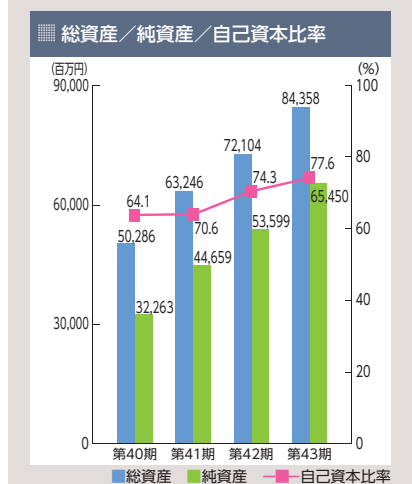
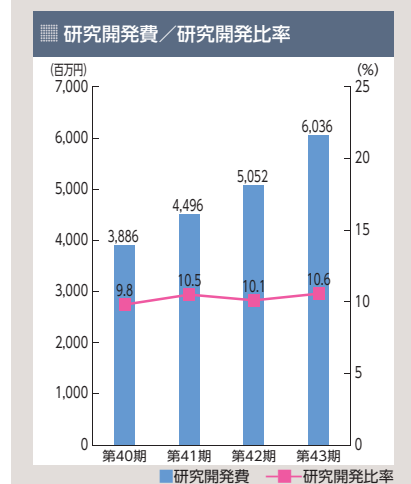
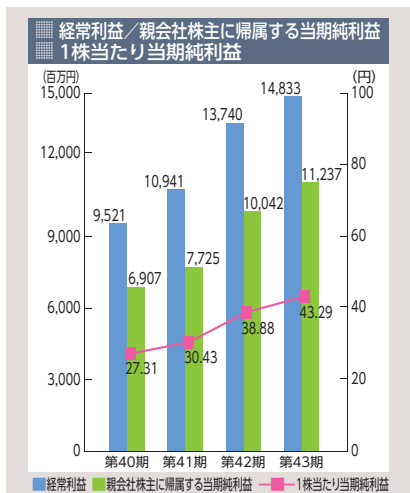
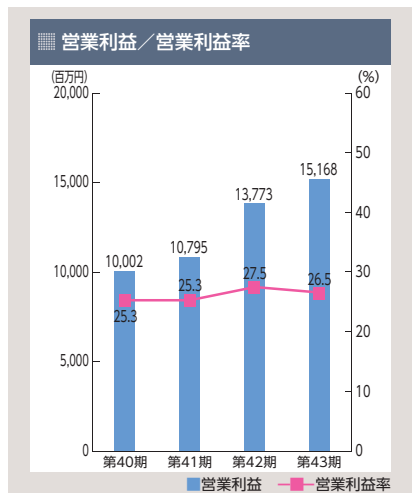
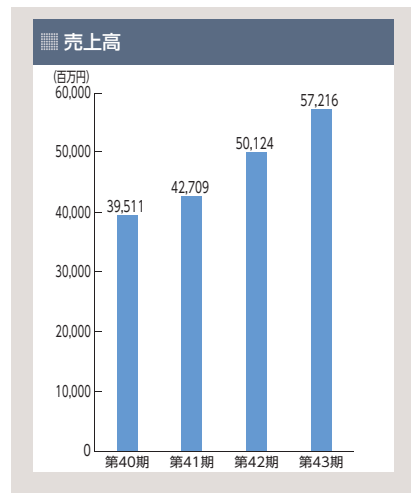
また、セグメント利益は、研究開発費用を中心とした販売費及び一般管理費が増加したため、28億85百万円(同9.5%減)となりました。

2. 財産及び損益の状況

区分	第40期 2016年6月期	第41期 2017年6月期	第42期 2018年6月期	第43期 2019年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (千円)	39,511,190	42,709,758	50,124,249	57,216,973
営業利益 (千円)	10,002,607	10,795,243	13,773,292	15,168,593
営業利益率 (%)	25.3	25.3	27.5	26.5
経常利益 (千円)	9,521,191	10,941,447	13,740,686	14,833,357
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,907,342	7,725,186	10,042,046	11,237,710
1株当たり当期純利益 (円)	27.31	30.43	38.88	43.29
研究開発費 (千円)	3,886,077	4,496,956	5,052,013	6,036,442
研究開発比率 (%)	9.8	10.5	10.1	10.6
総資産 (千円)	50,286,556	63,246,747	72,104,833	84,358,949
純資産 (千円)	32,263,674	44,659,059	53,599,633	65,450,541
自己資本比率 (%)	64.1	70.6	74.3	77.6
ROE (%)	21.3	20.1	20.4	18.9

- (注) 1. 当社は、2015年8月1日付け(第40期)、2018年1月1日付け(第42期)、2019年7月1日付け(第44期)でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。このため、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(ご参考) 連結業績ハイライト



- * 1. 当社は、2015年8月1日付け(第40期)、2018年1月1日付け(第42期)、2019年7月1日付け(第44期)でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。このため、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 対処すべき課題

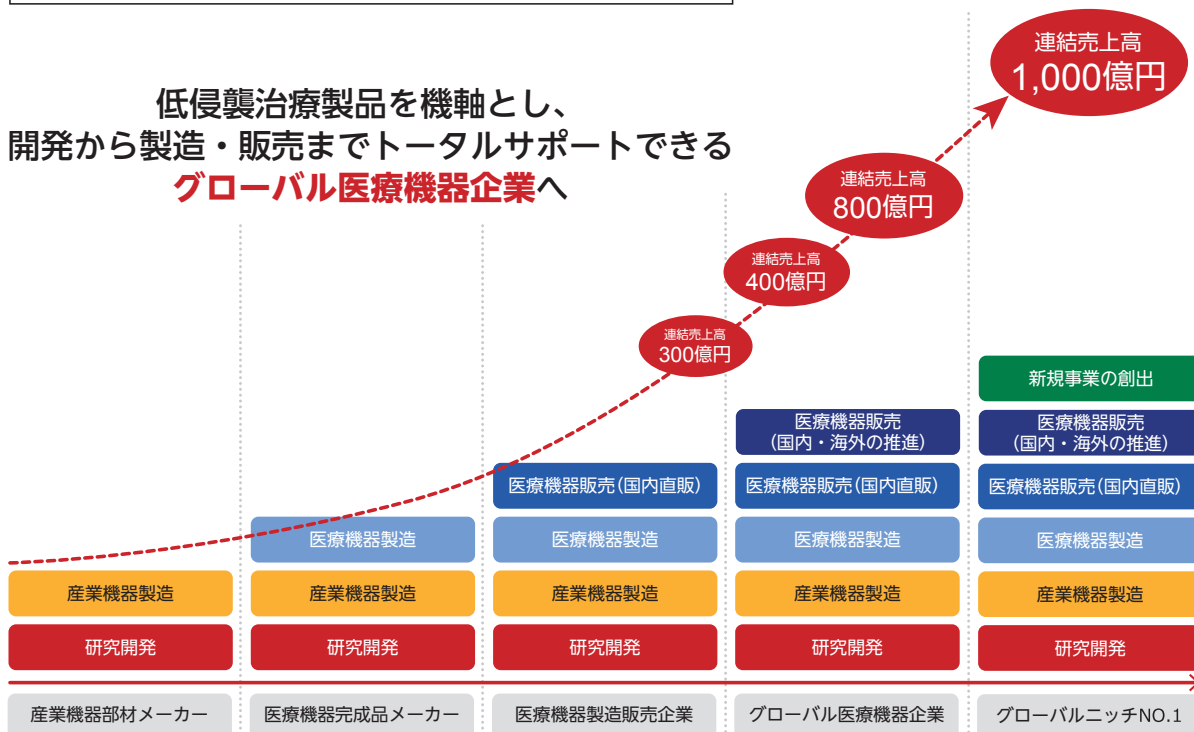
(1) 長期経営ビジョン

当社は、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」という経営ビジョンを定め、長期的な目標として連結売上高1,000億円を掲げております。

経営ビジョン

低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る。

低侵襲治療製品を機軸とし、
開発から製造・販売までトータルサポートできる
グローバル医療機器企業へ



(2) 中期経営計画

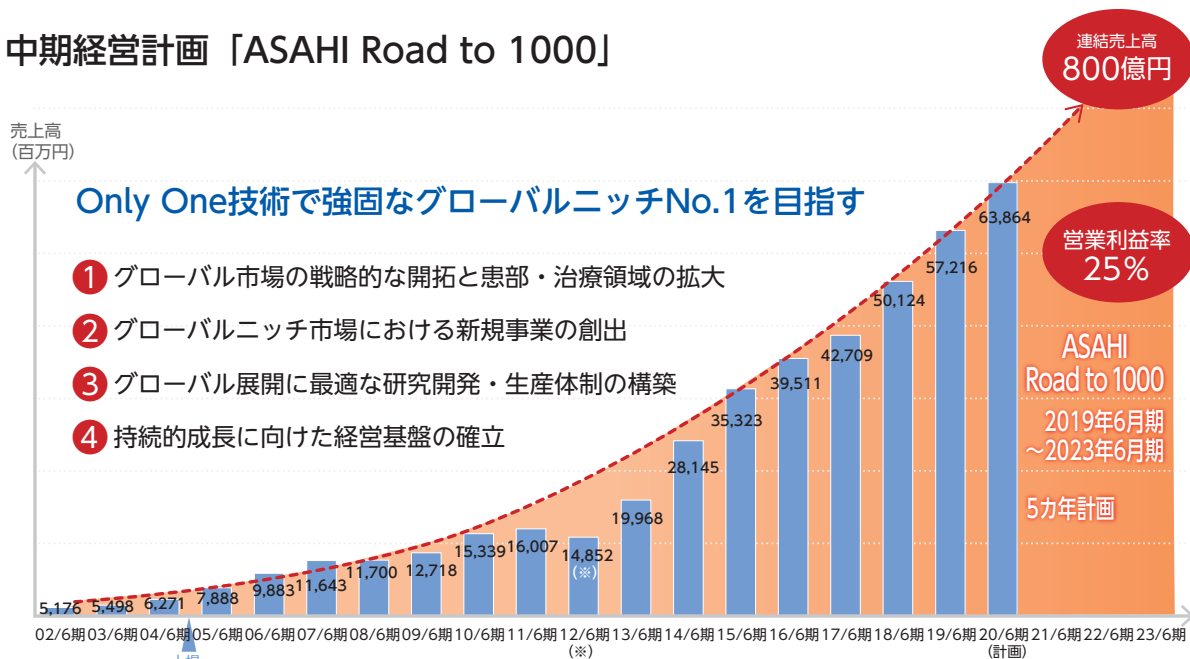
当社は、長期的な目標の連結売上高1,000億円に繋げるため、「新中期経営計画『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo.1を目指す～」を策定し、以下の4つの基本方針を定めました。

本計画では、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。

本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標とし、当該時点での営業利益率は25%を目途としております。

なお、当社製品の限界利益率を踏まえると、売上の伸長に伴い、利益や資本効率性も向上する構造にあると考え、経営の主要パフォーマンス指標(KPI)として売上高を据えております。また、当社は製品の競争優位性の向上や競争優位の持続期間の長期化といった定性的な観点を重視した経営を行っており、経営方針や事業戦略について、ホームページ等で極力詳細な開示に努めております。

中期経営計画「ASAHI Road to 1000」



(※)2012年6月期においては、タイ洪水の影響を受け、当社グループの主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされたために、一時的な減収減益となっております。

基本方針① | グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大

<グローバル市場の戦略的な開拓>

当社グループは現在、世界108の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模で拡大すると予測されております。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

欧州・中近東

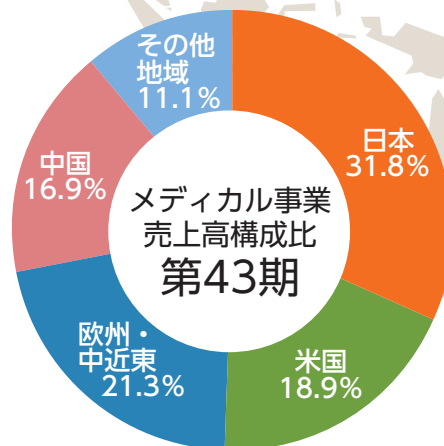
地域密着型代理店を通じて高シェアを獲得 段階的な直接販売化へのシフトで収益増を目指す

欧州・中近東市場では、現場に密着した複数の代理店を通じて、主力製品のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルなどを販売し、高いシェアを獲得しております。今後におきましても、既存製品のシェア拡大を図るとともに、日本で高い評価を得ている新製品などを積極的に市場投入するなどし、総合的な製品供給を進めてまいります。また、欧州・中近東市場の一部の地域におきましては、段階的に、直接販売化を進める予定であり、その一環として、2019年7月よりフランスにおいて直接販売を開始いたしました。今後も、これらの活動を通じて、更なる収益拡大を図ってまいります所存です。

中国

複数代理店制への移行など体制を強化 成長著しい中国市場で拡大をねらう

中国市場では、現地代理店を通じた販売を行っております。グローバル市場の中でも中国は特に成長が著しく、更なる発展が見込まれております。2016年6月期より、循環器系領域の製品を中心に複数代理店制への移行を進めており、市場シェアを更に拡大しつつあります。今後におきましても、マーケットの状況を鑑みながら、代理店数の増加推進や、連結子会社である朝日英達科貿(北京)有限公司を通じたマーケティングや販売活動の充実、現地代理店に密着したバックアップ体制の強化などにより、更なる収益拡大に努めてまいります。



日本

直接販売体制による収益構造の強化 医療償還価格下落による影響あるも新製品 投入を積極的に実施

日本市場では、2012年7月より、連結子会社である朝日インテックJセールス株式会社が、病院などに自社ブランド製品の直接販売を行っております。この販売体制を活かして更なる市場シェアの獲得に努めるとともに、同社の商社機能を活用して、国内外の他社製品とのシナジー効果による販売拡大を図り、収益構造の強化にも努めてまいります。また、日本市場においては、世界に先駆けて新製品の投入を行っております。第二第三の主力製品の確立を目指しながら、収益拡大に努めてまいります。

米国

販売体制を強化し主力製品の直接販売化を開始 顧客密着型の販売体制を強化し収益拡大へ

米国市場では、主力製品PTCAガイドワイヤーの販売につきまして、従来は代理店を通じて販売を行っておりましたが、2018年7月より当子会社ASAHI INTECC USA, INC.を通じて病院などに直接販売を行っております。既存の直接販売体制を活かしながら、更なる販売促進のために、最終顧客である医師に密着して市場動向をより早く把握できる体制を構築し、拡販に努めます。また、PTCAガイドワイヤーのみならず、他の製品群についても、引き続きマーケティングや販売機能の強化を進め、収益拡大に努めてまいります。

その他地域

潜在成長力のある新興国市場を中心に営業体制の強化を継続

中国以外のアジア地域や南米地域を中心に、潜在成長力のある新興国市場における営業体制を強化し、更なる収益拡大を目指してまいります。今後も、現地に密着した支店・子会社の開設などを予定しており、これらの活動を通じて、更なる販売強化を図ってまいります。

<患部・治療領域の拡大>

(Number One製品戦略)

循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーにつきましては、当社が強みを持つ治療難度の高いCTO（慢性完全閉塞）用の製品開発に注力すると共に、一般的な通常病変用の製品の拡充にも努めることにより、総合的なナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

また、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二第三の主力製品の確立に向け、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイディングカテーテル、貫通カテーテルなどの循環器系領域におけるカテーテル分野の製品群を一層強化・拡大してまいります。

さらに、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を継続して進めてまいります。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行うと同時に、積極的な海外展開を図り、グローバル規模での市場シェアの獲得に努めてまいります。

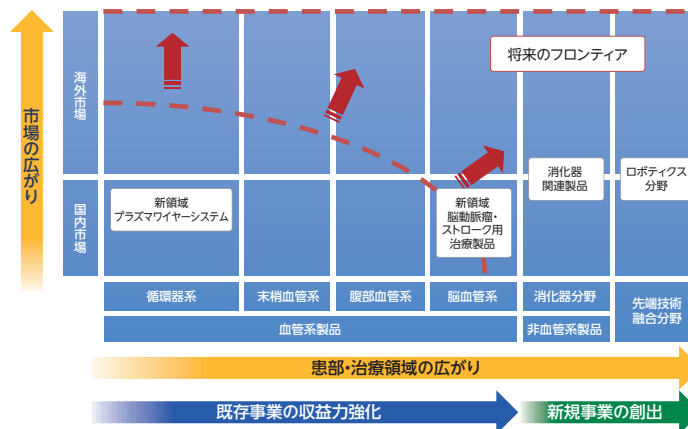
(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTOに対するPTCA治療は、PTCA治療の先進国である日本においても完全というわけではなく、海外市場を中心にバイパス手術で対応するケースが残っております。このような中、当社グループは、他社にはない高い製品優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルなどの低侵襲治療に必要な製品群を開発・販売し、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。今後も、研究開発型企業として、競争力の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や発展に寄与してまいります。

注：CTO（慢性完全閉塞）

長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療（循環器系領域における低侵襲治療）が主流となっております。

既存事業の収益力強化+新規事業の創出



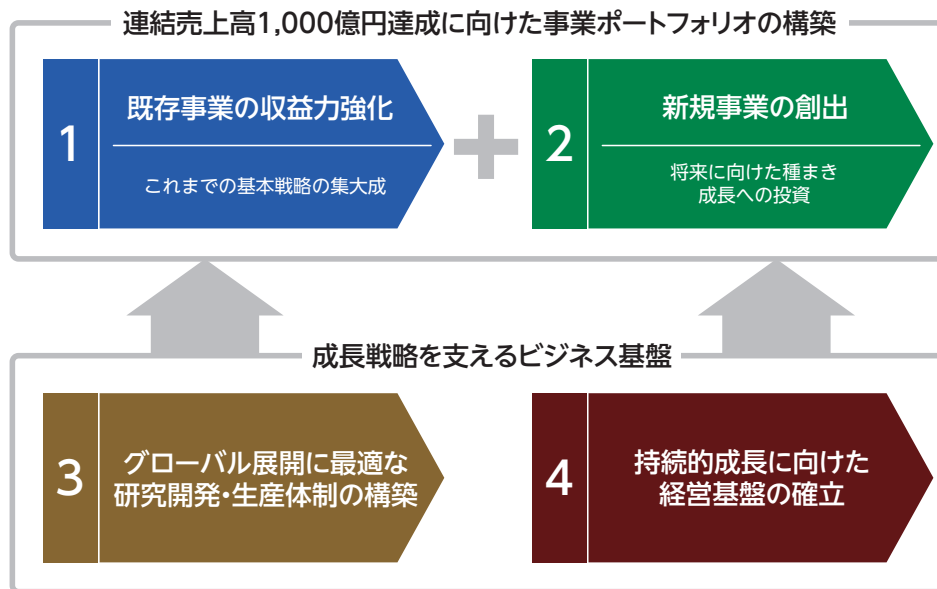
基本方針② | グローバルニッチ市場における新規事業の創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、樹脂コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先とのコスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後もグローバル競争に勝ち、連結売上高1,000億円を超えて永続的に成長発展する企業であり続けるために、その礎となる施策に今から着手していくことが必要であると認識し、当社の高い技術力の強化により消化器分野・ロボティクス分野・脳血管系分野などの新領域への進出を目指します。また、新テクノロジーとの融合が必要な場合には、より積極的に技術提携、M&A、少数株主投資などを駆使し、外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携についても推進していく予定です。

グローバルニッチ市場における新規事業の創出により、事業ポートフォリオの強化に努め、グローバルで持続的に成長する企業を目指してまいります。

「ASAHI Road to 1000」～進取果敢～



基本方針③ | グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築

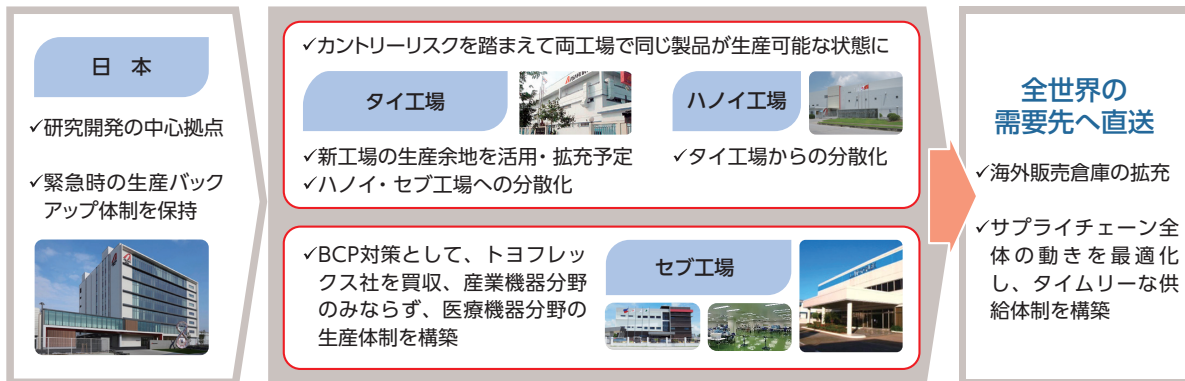
研究開発体制のグローバル化として、米国の直接販売の拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、最終顧客である医師からのニーズや評価をダイレクトに反映できる、試作レベルまでの対応を可能とした研究開発体制を構築しております。また、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の研究開発拠点をさらに拡充させ、製品仕様の検討を含めた既存製品の改良などをより積極的に進めてまいります。

国内においては、当社グループの研究開発拠点の中心である瀬戸工場の敷地内に新社屋を建設し、臨床現場に近い研究開発環境整備を実現いたしました。さらに、当社グループの精密加工技術の開発の中心拠点として東北R & Dセンターの稼働を開始し、国内の研究開発体制についても、より充実させてまいります。

当社グループでは、現在、日本においては研究開発・試作に特化し、量産品については原則として海外の連結子会社に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.(タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.(ハノイ工場)、及びTOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場))で実現できる体制が整っております。その中で、リスク管理や事業継続計画(BCP)の観点から、グループ全体での生産拠点の最適化を図っており、現地事情などにより、一部の工場が操業不能に陥った場合においても、別の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、3工場で同じ製品が製造できる体制の構築を進めております。また、現在は量産機能を有していない当社においても、今後代替生産が可能な量産設備の保有に努めてまいります。

今後も、グローバル展開に最適な研究開発拠点や生産体制の構築・拡充により、当社の成長戦略を支えていく所存であります。

グループ全体での生産能力の拡張・分散化

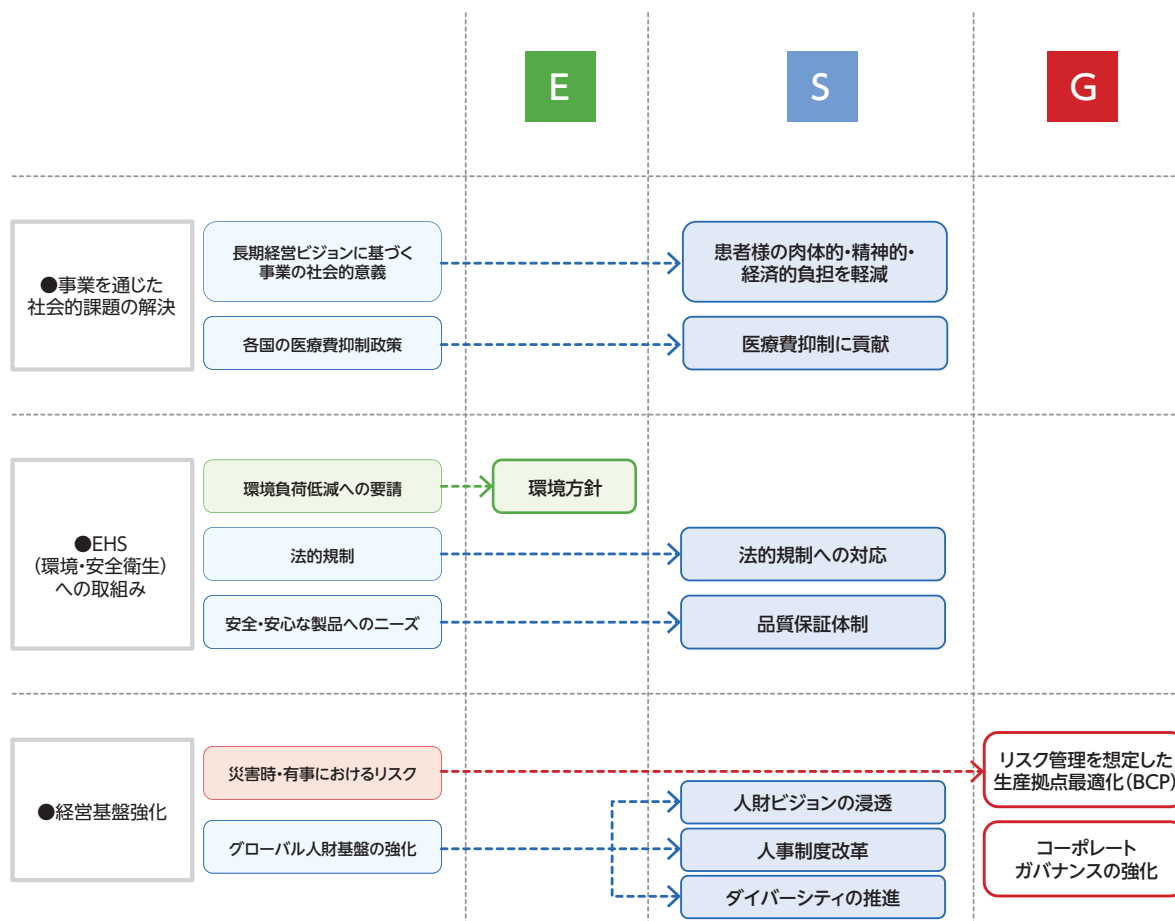


基本方針④ | 持続的成長に向けた経営基盤の確立

様々な戦略を推し進め、持続的成長を実現するためには、それを支える強固な経営基盤が必要です。そのため、新中期経営計画では、グローバルに事業活動を展開する上での環境・社会への配慮といった

取組みに加え、人財マネジメント、コーポレートガバナンスの強化により、経営基盤及び技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できる体制を構築してまいります。

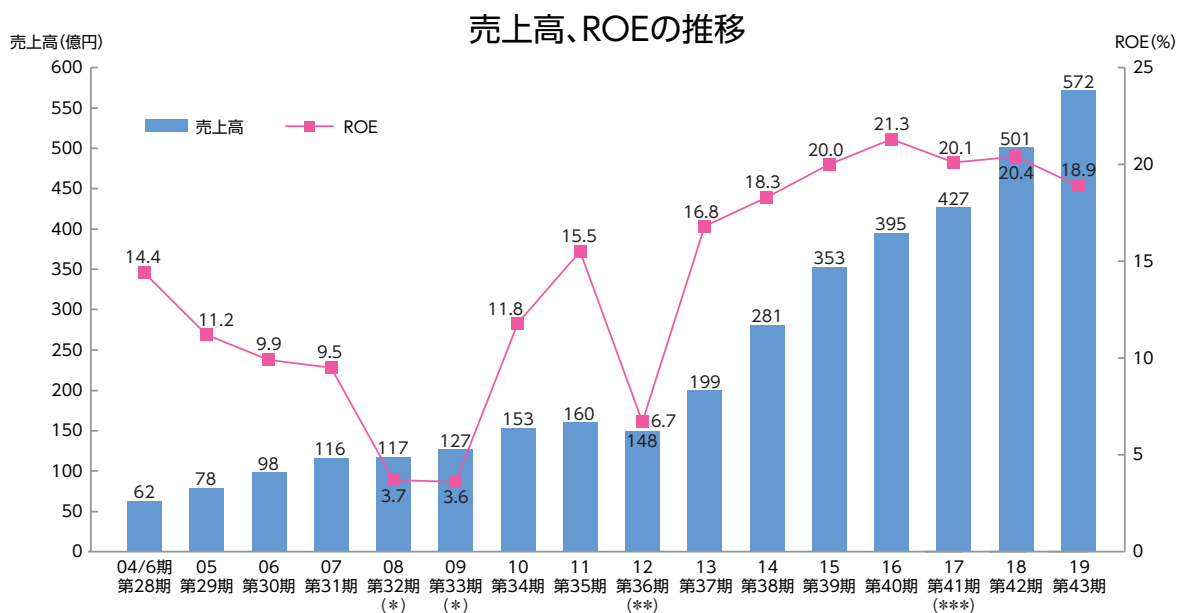
ESG(環境・社会・ガバナンス)への取組み



(3) 上場後のROEの推移について

当社は2004年7月にジャスダック証券取引所に上場し、2005年6月に東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部、2018年9月に東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場いたしました。ジャスダック市場上場後から現在に至るまでの売上高及びROEの推移は下図のとおりです。

売上高は当社製品に対する顧客及び市場からの評価が浸透するにつれて順調に増加してまいりました。また、ROEについても海外主要取引先との取引条件協議に伴う一時的な混乱が生じた2008年6月期及び2009年6月期、タイ洪水の影響を被った2012年6月期を除けば、総じて高い水準を確保できております。



* 2008年6月期及び2009年6月期は、海外主要取引先との取引条件協議に伴う一時的な混乱が生じておりました。

** 2012年6月期はタイ洪水の影響により、当社主力工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場) が一時的に稼働を停止し、減産を余儀なくされました。

*** 2017年6月期は、自己株式の処分を実施しており、その影響によりROEが低下しております。

4. 設備投資及び資金調達の状況

(1) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は97億2百万円であります。

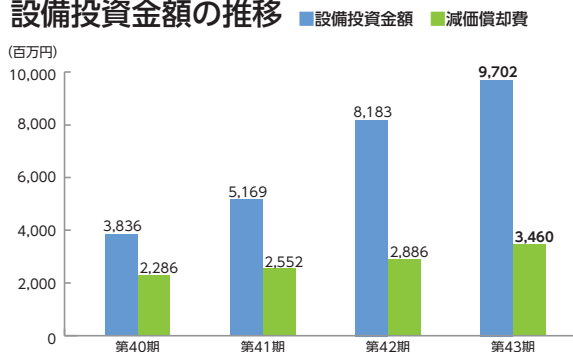
新社屋の建設代金等の支払、海外生産子会社（注1）における生産体制の充実、国内外の研究開発拠点（注2）における研究開発体制の充実等を実施し、メディカル事業で56億63百万円、デバイス事業で13億46百万円、全社（管理）26億92百万円の設備投資を実施しております。

注1：ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.（タイ工場）、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.（ハノイ工場）、TOYOFLEX CEBU CORPORATION（セブ工場）

注2：グローバル本社・R&Dセンター、大阪R&Dセンター、ジーマ研究センター、東北R&Dセンター、ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.（タイ工場）、ASAHI INTECC USA,INC.

（ご参考）

設備投資金額の推移



(2) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、ASAHI Medical Technologies, Inc.の連結子会社化を目的として、2018年10月の第三者割当増資による新株発行により27億92百万円を調達いたしました。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分若しくは新株予約権等の取得又は処分の状況

当社グループは、2018年7月6日に、RetroVascular, Inc. (現ASAHI Medical Technologies, Inc.) の株式を取得し子会社 (連結子会社) といたしました。

当社は、2018年7月12日に、フィカス株式会社の全株式を取得し子会社 (非連結子会社) といたしました。

8. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
メディカル事業	主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品)について、開発・製造・販売を行っております。
デバイス事業	医療機器分野及び産業機器分野における部材 (極細ステンレスワイヤーロープなど) について、開発・製造し、国内外のメーカーへ販売を行っております。

9. 重要な子会社の状況

会社名 [所在地]	資本金	当社の 議決権比率(%)	主要な事業内容
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. [タイランド パトゥムタニ県]	270,000千タイバーツ	100.0	医療機器、産業機器用部材等の 開発・製造・販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. [ベトナム ハノイ市]	16,000千米ドル	100.0	医療機器の製造
ASAHI INTECC USA, INC. [米国 カリフォルニア州]	5千米ドル	100.0	医療機器、産業機器用部材等の 開発・販売
朝日英達科貿(北京)有限公司 [中国 北京市]	5,000千人民元	100.0	医療機器の販売
朝日インテックJセールス 株式会社 [東京都港区]	200,000千円	100.0	医療機器の販売
フィルメック株式会社 [愛知県名古屋守山区]	99,000千円	100.0	医療機器の製造・販売
トヨフレックス株式会社 [東京都新宿区]	200,000千円	100.0	産業機器用部材等の開発・ 製造・販売
TOYOFLEX CEBU CORPORATION [フィリピン セブ州]	664,300千フィリピンペソ	100.0 (100.0)	医療機器、産業機器用部材等の 製造
Asahi Intecc Latin Promocao de Vendas Ltda [ブラジル パラナ州]	3,300千レアル	100.0	医療機器の販売促進
ASAHI Medical Technologies, Inc. [米国 カリフォルニア州]	2,717千米ドル	99.4 (81.7)	医療機器の開発

(注) 議決権比率の()は、間接所有割合であります。

10. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 営業所及び工場の状況



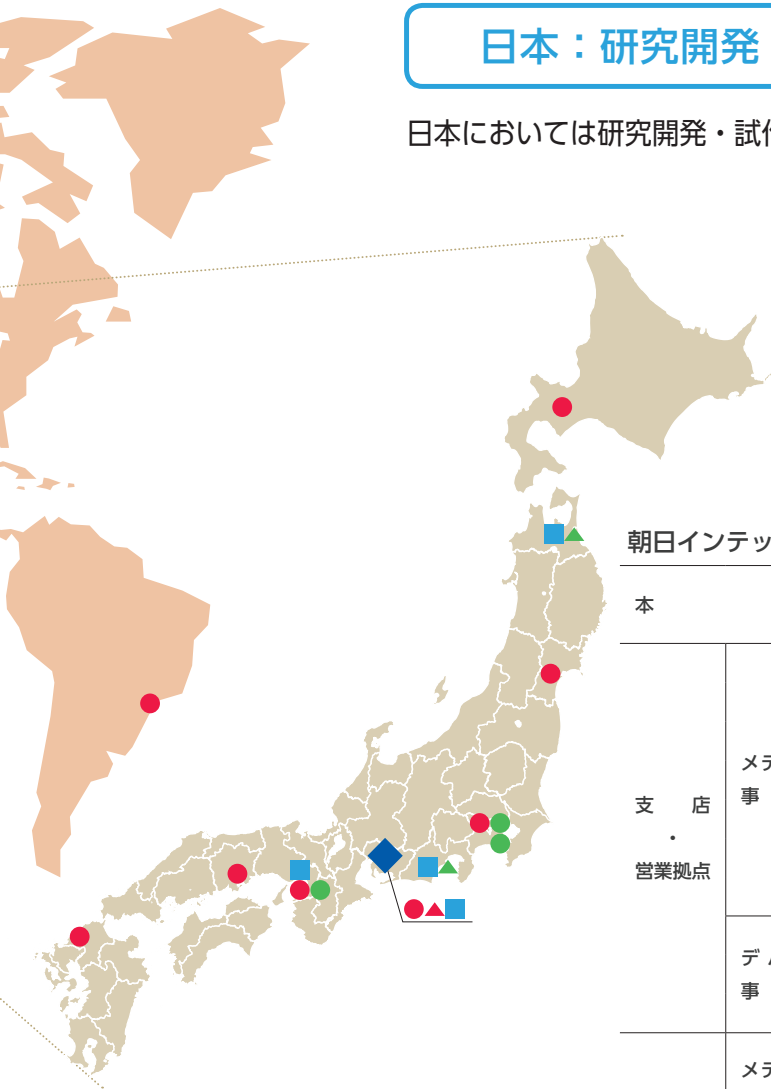
連結子会社

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. [タイ工場]	タイランド パトゥムタニ県	
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. [ハノイ工場]	ベトナム ハノイ市	
ASAHI INTECC USA, INC.	米国 カリフォルニア州	
朝日英達科貿 (北京) 有限公司	本 社	中国 北京市
	上 海 事 務 所	中国 上海市
朝日インテック J セールス株式会社	本 社	東京都港区
	札 幌 営 業 所	北海道札幌市中央区
	仙 台 営 業 所	宮城県仙台市青葉区
	名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市中村区
	大 阪 営 業 所	大阪府吹田市
	岡 山 営 業 所	岡山県岡山市北区
	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市博多区
フィルメック株式会社	愛知県名古屋守山区	
トヨフレックス株式会社	本 社	東京都新宿区
	十 和 田 工 場	青森県十和田市
TOYOFLEX CEBU CORPORATION [セブ工場]	フィリピン セブ州	
Asahi Intecc Latin Promocao de Vendas Ltda	ブラジル連邦共和国 パラナ州	
ASAHI Medical Technologies, Inc.	米国 カリフォルニア州	

日本：研究開発・試作

海外：生産拠点

日本においては研究開発・試作に特化し、生産（量産）は全て海外工場にて実施



- ◆ 本社
- メディカル販売拠点
- デバイス販売拠点
- ▲ メディカル生産拠点
- ▲ デバイス生産拠点
- 開発拠点

朝日インテック株式会社

本 社		グローバル本社・R&D センター（愛知県瀬戸市） 名古屋サテライトオフィス（愛知県名古屋市中村区）	
	支 店 ・ 営業拠点	メディカル事業	EU 支店（オランダ アムステルダム） シンガポール支店（シンガポール ユナイテッドスクエア） 中東支店（アラブ首長国連邦 ドバイ） インド支店（インド共和国 ハリヤナ州） 韓国支店（韓国 ソウル特別市） フランス支店（フランス パリ） 台湾支店（台湾 新北市）
デバイス事業		東京営業所（東京都港区） 大阪営業所（大阪府和泉市） 香港支店（香港 九龍）	
研究施設		メディカル事業	グローバル本社・R&D センター（愛知県瀬戸市） ソリューションデバイス開発グループ（愛知県瀬戸市）
		デバイス事業	デバイス事業部 大阪 R&D センター（大阪府和泉市） 東北 R&D センター（青森県八戸市） ジーマ事業部 ジーマ研究センター（静岡県袋井市）

(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数 (名)
メディアカル事業	5,353 (95)
デバイス事業	2,060 (69)
全社(管理)	397 (7)
合計	7,810 (171)

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 使用人数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	554名	59名増	36.8才	7.7年
女性	201名	30名増	35.0才	6.3年
合計	755名	89名増	36.3才	7.3年

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。
 2. 上記のほか、アルバイト及びパートタイマー142名(1日7時間45分換算による年間平均)を雇用しております。

11. 主要な借入先の状況

当連結会計年度末における借入金残高は60億17百万円ですが、そのうち主要な借入先と借入金残高は次のとおりであります。

借入先	借入残高 (千円)
株式会社みずほ銀行	3,051,565
株式会社三菱UFJ銀行	1,005,600
株式会社愛知銀行	620,977
株式会社名古屋銀行	620,854
株式会社三井住友銀行	529,153

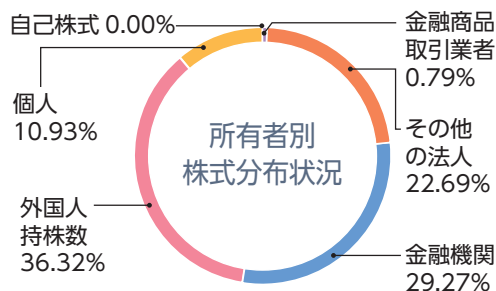
2 当社の株式に関する事項 (2019年6月30日現在)

1. 発行可能株式総数 400,000,000株

2. 発行済株式総数 130,134,000株
(自己株式3,902株含む)

3. 株主数 10,145名

4. 大株主 (上位10名)



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,615,700	7.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,457,200	7.26%
M M K 株式会社	6,184,000	4.75%
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,800,000	3.68%
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 0 0 5 5	3,944,495	3.03%
アイシーエスピー 有限会社	3,600,000	2.76%
宮田 昌彦	2,850,000	2.19%
宮田 憲次	2,627,600	2.01%
I C C 株式会社	2,580,000	1.98%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,370,696	1.82%

(注) 持株比率は、自己株式 (3,902株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等 (2019年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 田 昌 彦	
代表取締役副社長	宮 田 憲 次	トヨフレックス株式会社代表取締役社長 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.取締役会長
常 務 取 締 役	加 藤 忠 和	メディカル事業部長
取 締 役	湯 川 一 平	関係会社 (フィルメック株式会社) 担当
取 締 役	寺 井 芳 徳	メディカル事業部営業・マーケティング統括 ASAHI INTECC USA ,INC. President & CEO
取 締 役	松 本 宗 近	デバイス事業部長 ジーマ事業部長
取 締 役	伊 藤 瑞 穂	管理本部長 経営戦略室長
取 締 役	西 内 誠	メディカル事業部研究開発統括
取 締 役	伊 藤 清 道	中京大学国際英語学部客員教授
取 締 役	芝 崎 晶 紀	CDS株式会社代表取締役社長
取 締 役	佐 藤 昌 巳	弁護士
取締役 (監査等委員)	太 田 博 史	—
取締役 (監査等委員)	富 田 隆 司	弁護士 中部弁護士連合会理事
取締役 (監査等委員)	花 野 康 成	公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役伊藤清道、芝崎晶紀、佐藤昌巳は、社外取締役であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
2. 取締役 (監査等委員) 富田隆司、花野康成は、社外取締役 (監査等委員) であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場規則で定める独立役員であります。
3. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、太田博史を常勤監査等委員として選定し、社内の情報収集、情報共有及び内部監査部門等への指示、報告を受けることにより効率的な監査、監督を行っております。
4. 取締役 (監査等委員) 花野康成は公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. メディカル事業部は2019年7月1日付けでメディカル事業統括本部に組織変更しております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 (業務執行取締役等であるものを除く) は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

3. 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	11 (3)	555,568 (24,469)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	6 (4)	28,984 (14,068)
合 計	17	584,553

- (注) 1. 2016年9月28日開催の第40回定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬限度額は年額1,000百万円以内 (うち社外取締役100百万円以内) にすることをご承認いただいております。ただし、ストック・オプションによる報酬等は別枠としております。
2. 佐藤昌巳は、2018年9月27日開催の第42回定時株主総会において、監査等委員である取締役を退任した後、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に就任したため、支給人員及び支給額について監査等委員である取締役期間は取締役 (監査等委員) に、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 期間は取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に含めて記載しております。
3. 取締役 (監査等委員) の支給人員及び支給額には、2018年9月27日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含めて記載しております。
4. 2016年9月28日開催の第40回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額400百万円以内にするをご承認いただいております。
5. 上記の支給額には、当事業年度の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 11名に係る役員賞与129,100千円を含んでおります。

4. 社外役員に関する事項

① 当社と社外役員の重要な兼職先との関係

該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	伊藤 清道	当期開催の取締役会13回のうち12回に出席しており、過去の経験や実績に基づく経営学の専門的見地からの発言を行っております。
取 締 役	芝崎 晶紀	当期開催の取締役会13回のうち12回に出席しており、企業経営に関する豊富な経験とグローバル経営の視点からの発言を行っております。
取 締 役	佐藤 昌巳	当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また、取締役 (監査等委員) 就任期間中に開催された監査等委員会4回のうち4回に出席し、弁護士としての専門知識、長年にわたる当社の監査役及び社外取締役 (監査等委員) の経験等を活かして発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	富田 隆司	当期開催の取締役会10回のうち10回に出席し、また、監査等委員会12回のうち12回に出席し、弁護士としての専門知識、豊富な経験等を活かして発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	花野 康成	当期開催の取締役会10回のうち10回に出席し、また、監査等委員会12回のうち12回に出席し、公認会計士としての専門知識、豊富な経験等を活かして発言を行っております。

- ※取締役佐藤昌巳は、2018年9月27日開催の第42回定時株主総会において、監査等委員である取締役を退任した後、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に就任しております。取締役 (監査等委員) 富田隆司、花野康成は、2018年9月27日開催の第42回定時株主総会において、取締役 (監査等委員) に就任しております。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	42,000千円
② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	2,700千円
③ 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	59,829千円

- (注) 1. 当社は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当該金額について、当社監査等委員会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容及び報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、普通株式の売出し及び第三者割当による新株式発行に係るコンフォート・レター作成業務についての報酬(2,700千円)を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由の報告を行います。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5 会社の支配に関する基本方針

1. 会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるために、以下の取組みを実施しております。

(1) 経営理念

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

(2) 当社の強みと企業価値の源泉

当社は、1976年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。1991年には医療機器分野に進出し、1992年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用P T C Aガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、さらにはこれまで外科手術の領域とされておりましたC T O領域についても治療が可能な循環器系治療用P T C Aガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用P T C Aガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、当社がこれまで長年にわたって蓄積し培ってまいりました「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の核となる主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、樹脂コーティング技術、トルク技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品まで一貫生産できることが当社の強みです。また、素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有しているからであり、これにより、医師などのユーザーのニーズに対応した製品の開発・提供をスピーディに実施することが可能になります。

研究開発・製品開発を担う人材、あるいはそこ的確なニーズを還元する営業・マーケティング体制・仕組みは当社の企業価値を高めていく上で特に重要です。これらは当社経営陣の求心力・迅速な意思決定力、企業風土・カルチャー、ステークホルダー間の有機的なバランスがあってこそ、その効果が極大化されるものと考えます。

(3) 今後の経営方針と経営実績の振り返り

①長期経営ビジョン

当社は、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」という経営ビジョンを定め、長期的な目標として連結売上高1,000億円を掲げております。

②中期経営計画

当社は、長期的な目標の連結売上高1,000億円に繋げるため、「新中期経営計画『ASAHI Road to 1000』～Only One技術で強固なグローバルニッチNo.1を目指す～」を策定し、以下の4つの基本方針を定めました。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

本計画では、連結売上高1,000億円達成に向けた事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバルニッチ市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。

本計画では、連結売上高1,000億円に至るマイルストーンとして、2023年6月期に連結売上高800億円を達成することを目標とし、当該時点での営業利益率は25%を目標としております。

なお、当社製品の限界利益率を踏まえると、売上の伸長に伴い、利益や資本効率性も向上する構造にあると考え、経営の主要パフォーマンス指標(KPI)として売上高を据えております。また、当社は製品の競争優位性の向上や競争優位の持続期間の長期化といった定性的な観点を重視した経営を行っており、経営方針や事業戦略について、ホームページ等で極力詳細な開示に努めております。

(4) コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題の1つとして位置づけ、経営の透明性の向上と監督機能の強化、企業価値向上に向けた適切なインセンティブ付けに取組んできました。2005年より長期業績連動報酬として自社株取得目的報酬制度を導入し、2009年よりストックオプション制度をスタートさせました。また、2013年から複数の社外取締役を選任しております。

当社は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会において定款の一部を変更し、監査等委員会設置会社に移行しており、取締役全14人中5人(構成比35.7%)が独立した社外取締役となり、取締役会の独立性は一段と向上しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会において、従来の当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の一部を改訂した上で、改めて導入することを、株主の皆様にご承認いただきました(以下、改定後の当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)を「本プラン」といいます。)。なお、本プランの有効期限は、2019年9月開催予定の第43回定時株主総会終結の時までとなります。

(1) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策として、本プランを継続することとなりました。

(2) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外有識者(2013年9月26日より社外取締役に就任)の中から、当社取締役会が選任します。

(4) 大規模買付ルールの概要

①意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出いただきます。

②大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記①の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出していただきます。

③当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(5) 大規模買付行為が実行された場合の対応

①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するととどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

②大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

③対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(6) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、2016年9月開催の第40回定時株主総会終結の時から2019年9月開催予定の第43回定時株主総会終結の時までとします。

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「3.(1)本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

※本プランの有効期限は、本総会の終結の時までとなっております。

当社は2019年8月9日開催の取締役会において、本プランの有効期限をもって本プランを継続しないことを決議しております。

連結計算書類

1 連結貸借対照表 [2019年6月30日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	45,824,048	流動負債	12,621,732
現金及び預金	18,777,900	支払手形及び買掛金	1,992,543
受取手形及び売掛金	8,727,388	電子記録債務	218,788
電子記録債権	1,396,678	短期借入金	3,155,183
商品及び製品	3,557,304	未払金	2,068,782
仕掛品	5,203,943	未払法人税等	1,580,660
原材料及び貯蔵品	5,304,672	賞与引当金	547,610
その他の流動資産	2,881,606	その他の流動負債	3,058,163
貸倒引当金	△ 25,446	固定負債	6,286,674
固定資産	38,534,901	長期借入金	2,862,522
有形固定資産	29,445,996	繰延税金負債	1,480,650
建物及び構築物	12,846,529	役員退職慰労引当金	23,345
機械装置及び運搬具	6,607,745	退職給付に係る負債	1,365,824
土地	3,241,110	資産除去債務	136,445
建設仮勘定	3,765,513	その他の固定負債	417,885
その他の有形固定資産	2,985,097	負債合計	18,908,407
無形固定資産	4,536,147	純資産の部	
のれん	2,849,825	株主資本	62,705,366
その他の無形固定資産	1,686,321	資本金	6,327,838
投資その他の資産	4,552,757	資本剰余金	9,249,701
投資有価証券	2,669,325	利益剰余金	47,134,631
関係会社株式	240,050	自己株式	△ 6,804
繰延税金資産	206,395	その他の包括利益累計額	2,716,705
その他の投資その他の資産	1,452,400	その他有価証券評価差額金	916,505
貸倒引当金	△ 15,413	為替換算調整勘定	1,880,488
資産合計	84,358,949	退職給付に係る調整累計額	△ 80,287
		新株予約権	5,530
		非支配株主持分	22,939
		純資産合計	65,450,541
		負債純資産合計	84,358,949

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 連結損益計算書 [自 2018年7月1日 至 2019年6月30日]

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		57,216,973
売上原価		17,516,621
売上総利益		39,700,351
販売費及び一般管理費		24,531,757
営業利益		15,168,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,405	
補助金収入	116,500	
その他の営業外収益	86,511	283,417
営業外費用		
支払利息	59,392	
為替差損	383,749	
固定資産除売却損	135,740	
その他の営業外費用	39,770	618,653
経常利益		14,833,357
特別利益		
段階取得に係る差益	400,822	
その他の特別利益	1,779	402,601
特別損失		
投資有価証券評価損	263,302	
その他の特別損失	15,245	278,548
税金等調整前当期純利益		14,957,411
法人税、住民税及び事業税	3,383,770	
法人税等調整額	335,021	3,718,792
当期純利益		11,238,618
非支配株主に帰属する当期純利益		908
親会社株主に帰属する当期純利益		11,237,710

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

③ 連結株主資本等変動計算書 [自 2018年7月1日 至 2019年6月30日]

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年7月1日残高	4,825,028	7,746,891	38,408,010	△ 6,474	50,973,456
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,502,809	1,502,809			3,005,618
剰余金の配当			△ 2,511,089		△ 2,511,089
親会社株主に帰属する当期純利益			11,237,710		11,237,710
自己株式の取得				△ 330	△ 330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,502,809	1,502,809	8,726,620	△ 330	11,731,909
2019年6月30日残高	6,327,838	9,249,701	47,134,631	△ 6,804	62,705,366

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
2018年7月1日残高	1,347,248	1,259,732	12,348	2,619,329	6,847	—	53,599,633
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,005,618
剰余金の配当							△ 2,511,089
親会社株主に帰属する当期純利益							11,237,710
自己株式の取得							△ 330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 430,743	620,756	△ 92,636	97,376	△ 1,317	22,939	118,999
連結会計年度中の変動額合計	△ 430,743	620,756	△ 92,636	97,376	△ 1,317	22,939	11,850,908
2019年6月30日残高	916,505	1,880,488	△ 80,287	2,716,705	5,530	22,939	65,450,541

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書 [自 2018年7月1日 至 2019年6月30日]

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		46,115,988
売上原価		20,993,405
売上総利益		25,122,583
販売費及び一般管理費		14,120,954
営業利益		11,001,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	185,870	
補助金収入	116,500	
その他の営業外収益	39,472	341,842
営業外費用		
支払利息	44,666	
為替差損	336,309	
固定資産除売却損	63,367	
その他の営業外費用	39,014	483,358
経常利益		10,860,112
特別利益		
新株予約権戻入益	25	
投資有価証券売却益	1,754	1,779
特別損失		
投資有価証券評価損	263,302	
投資有価証券売却損	3,410	266,712
税引前当期純利益		10,595,179
法人税、住民税及び事業税	2,725,984	
法人税等調整額	△ 50,817	2,675,167
当期純利益		7,920,011

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 株主資本等変動計算書 [自 2018年7月1日 至 2019年6月30日]

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2018年7月1日残高	4,825,028	4,718,038	3,032,732	7,750,771	39,841	77,006	75,000	22,054,970
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,502,809	1,502,809		1,502,809				
剰余金の配当								△ 2,511,089
圧縮積立金の積立						80,851		△ 80,851
圧縮積立金の取崩						△ 2,736		2,736
当期純利益								7,920,011
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	1,502,809	1,502,809	—	1,502,809	—	78,114	—	5,330,807
2019年6月30日残高	6,327,838	6,220,848	3,032,732	9,253,580	39,841	155,121	75,000	27,385,778

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
	利益剰余金合計					
2018年7月1日残高	22,246,818	△ 6,474	34,816,144	1,347,515	6,847	36,170,508
事業年度中の変動額						
新株の発行			3,005,618			3,005,618
剰余金の配当	△ 2,511,089		△ 2,511,089			△ 2,511,089
圧縮積立金の積立	—		—			—
圧縮積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	7,920,011		7,920,011			7,920,011
自己株式の取得		△ 330	△ 330			△ 330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△ 434,546	△ 1,317	△ 435,864
事業年度中の変動額合計	5,408,922	△ 330	8,414,211	△ 434,546	△ 1,317	7,978,347
2019年6月30日残高	27,655,741	△ 6,804	43,230,355	912,969	5,530	44,148,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

2019年8月7日

朝日インテック株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國本 望 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 直 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年8月7日

朝日インテック株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國本 望 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 直 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日インテック株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 (謄本)

監査報告書

当監査等委員会は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第43期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの「会社の支配に関する基本方針」及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。また、そのための各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年8月8日

朝日インテック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 太田博史 ㊟

監査等委員 富田隆司 ㊟

監査等委員 花野康成 ㊟

(注) 監査等委員 富田隆司及び花野康成は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

▶ 東証一部上場

□ 東証一部上場

2018年9月21日、当社株式が東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定されました。

約2年前に世代交代を伴う取締役体制を整えたことや、米国市場での直販体制への切り替えなど、難度の高い戦略を実施しながら収益力を高め、一部上場企業として株主様をはじめステークホルダーの皆様にご責任を果たすことができる会社になったと考えております。

今後も皆様のご期待にお応えできるよう、医療機器分野及び産業機器分野の研究開発型企業として、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図るとともに、低侵襲治療の普及に努めることで、事業の継続的な成長と企業価値の向上を図り、広く社会に貢献できる企業となるよう努めてまいります。引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



- 1976年7月 創業
- 2004年7月 日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録（2012年4月上場廃止）
- 2005年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場
- 2018年9月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更



▶ [DEALWATCH AWARDS 2018]受賞

□ [DEALWATCH AWARDS 2018]受賞

当社はこのたび、リフィニティブ・ジャパン株式会社が主催する「DEALWATCH AWARDS 2018(ディールウォッチ・アワード2018)」の株式部門における「Equity Issuer of the Year」を受賞いたしました。

「DEALWATCH AWARDS」は、国内における債券・株式の発行体、海外でオフリングを行った本邦発行体及び案件を運営した引受証券会社のうちの優秀な企業を表彰するものです。機関投資家がアンケートに答える形で、発行市場における適正なプライシング、流通市場に移行した後の価格形成、資本市場の発展への貢献や創意工夫などを考慮し、選定されています。

2018年度は、「総合」「社債」「地方債」「サムライ債」「株式」の計5部門で構成され、当社が受賞した「Equity Issuer of the Year」は「株式」部門に属します。

当社は、「医療機器分野の技術力を強みにグローバル展開を推進。東証一部への昇格が可能ななかで経営基盤の確立に注力してきた。中期経営計画を前倒しで達成して投資家待望の市場変更を実施。一部上場企業にふさわしい発行体のあるべき姿を示した。」(リフィニティブ・ジャパン株式会社のリリースより抜粋)ことが評価されました。

今後も多くの投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

DEALWATCH AWARDS 2018

CELEBRATING THE ACHIEVERS IN JAPAN'S CAPITAL MARKETS



Refinitiv(リフィニティブ)について

世界有数の金融市場データのプロバイダーとして、190カ国以上で4万社を超える企業・機関にサービスを提供しています。

▶ 米国市場の戦略的な開拓

□ 米国市場で主力製品PTCAガイドワイヤーの直接販売体制へ移行

米国市場においては、2018年12月までに主力商品PTCAガイドワイヤーについて、病院などに対して、当社子会社ASAHI INTECC USA, INC.を通じて当社グループが直接販売する体制へと移行いたしました。

2018年7月～12月は旧販売代理店が当社グループと並行して販売することが可能となる重複販売期間であったため、当社グループの売上高は一時的に減少しましたが、代理店販売が終了し当社グループによる独占的な直接販売を開始した2019年1月以降の売上高は、当初計画を上回るペースで順調に推移しております。

今後もこの体制を活かして米国市場での販売を強化するとともに、新製品の投入も段階的に実施することにより、米国市場におけるシェアを拡大してまいります。

□ 新製品：米国市場発CTO治療用PTCAガイドワイヤー「Gladius Mongo」

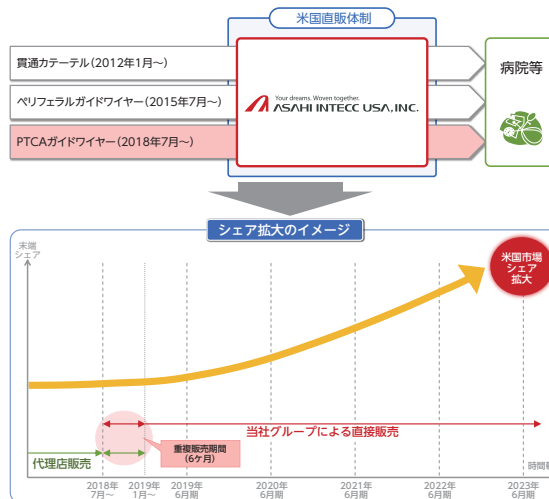
2018年10月より、PTCAガイドワイヤー「Gladius Mongo (グラディウス モンゴ)」の販売を開始いたしました。

米国市場では、閉塞病変の治療において、医療環境の違いなどから、ドクターによるPTCAガイドワイヤーの操作方法が、日本やその他の市場とは異なるケースがあります。

例えば、複雑病変の治療においては、日本などでは閉塞部の真腔内を狙う繊細な操作が求められますが、米国では迅速な手技が求められることから、PTCAガイドワイヤーの先端がU字に変形した場合にそのまま閉塞部に押し込むケースなども多くあります。



米国直販体制の構築とシェア拡大のイメージ



「Gladius Mongo」は、米国のKOLドクター※の手技的ニーズに応えた新製品であり、このような複雑病変への対応などに最適に機能を発揮できる性能を有しております。米国市場でのPTCAガイドワイヤーのシェア拡大の一助となるものと期待しております。



※KOL (Key Opinion Leader) ドクター：その治療領域を牽引するドクター。

□ Medtronic社との脳血管系ガイドワイヤー・カテーテルに関する米国市場での独占販売代理店契約締結

当社グループは、米国市場において、2013年1月より脳血管系ガイドワイヤー・カテーテルの直接販売を行ってまいりましたが、2018年11月に大手医療機器メーカーMedtronic社と米国市場における独占販売代理店契約を締結し、同社を通じた代理店販売に切り替えました。

Medtronic社は脳血管系の医療機器の開発・製造・販売会社で、全米の主要施設を網羅するに十分な販売体

制を有しています。

当社の脳血管系ガイドワイヤー・カテーテルについては、製品優位性を背景に、現在、国内において高いシェアを獲得しております。今後、米国を中心とした海外市場においても、販売力を強化することで、成長市場である同分野での当社製品の更なる拡販、シェア獲得を進め、更なる収益拡大を目指してまいります。

▶ 広報活動

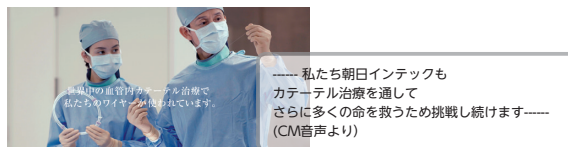
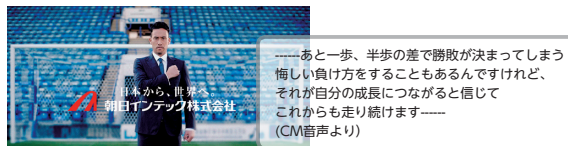
□ テレビCM放映のご紹介

当社は、ステークホルダーの方々に当社への理解をより深めていただくことや、更なる知名度向上を目的として、様々な広報活動を実施しております。

その一環として、東海地区に縁が深く、現在、サッカーのイングランドプレミアリーグSouthampton（サウサンプトン）FCに所属している吉田麻也選手を起用した企業CMを放映しております。

日本代表DFとしても活躍し、世界的評価の高い吉田選手を当社の広告に起用することで、日本から世界へ低侵襲治療の普及を目指す当社の理念をより多くの方にご理解いただける機会が広がることを期待しており

ます。今後も広報活動を通して当社の理念や企業情報をお伝えしてまいりますので、ご期待ください。



吉田麻也選手公式ブログ

<https://lineblog.me/mayayoshida/>

吉田麻也選手Twitter

<https://twitter.com/mayayoshida3?lang=ja>

■ 株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日（その他必要があるときは予め公告いたします）
期末配当金受領株主確定日	6月30日
第2四半期配当金受領株主確定日	12月31日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同連絡先	電子公告 〈 http://www.asahi-intecc.co.jp/ 〉 ただし、電子公告を行うことができない場合、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告の方法	7747
証券コード	

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内

会場

名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 メインホール
TEL 052-433-1488 (代)

開催場所は昨年同様となります。一昨年までの開催場所とは異なりますので、お間違えないようご注意ください。



交通のご案内

名古屋駅

あおなみ線

ささしまライブ駅

徒歩 約3分

会場



Your dreams. Woven together.

朝日インテック株式会社



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

